



SMBC

ASIA MONTHLY

第3号

2009年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>	<p>タイの景気回復を遅らせる政局不安 日本総合研究所 調査部 主任研究員 大泉 啓一郎 2~3</p> <p>アジア域内金融協力の進展 日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡 4~5</p>
----------------------	---

各国・地域の経済動向

<韓国>	<p>改善に向かうファンダメンタルズ 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 6</p>
<香港>	<p>景気低迷続くも中国の景気回復に期待 日本総合研究所 調査部 研究員 関 辰一 7</p>
<マレーシア>	<p>ナジブ新政権がサービス業の規制緩和を発表 日本総合研究所 調査部 主任研究員 大泉 啓一郎 8</p>
<インドネシア>	<p>中銀1~3月期の成長率を4.6%と予測 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史 9</p>
<インド>	<p>世界金融危機の影響と今後の見通し 日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡 10</p>
<タイ>	<p>タイ国経済概況(2009年5月) 三井住友銀行 バンコック支店 11~12</p>

統計資料

統計資料	<p>アジア諸国の主要経済指標 日本総合研究所 調査部 13~16</p>
-------------	---

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 タイの景気回復を
遅らせる政局不安
REPORT
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

タイ経済は、外需に回復の兆しがみえるものの、政局不安による景気刺激策の実施の遅れや外国人観光客の急減など、景気回復が遅れる可能性が高まっている。

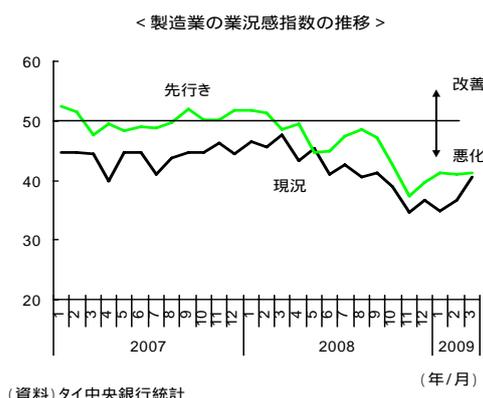
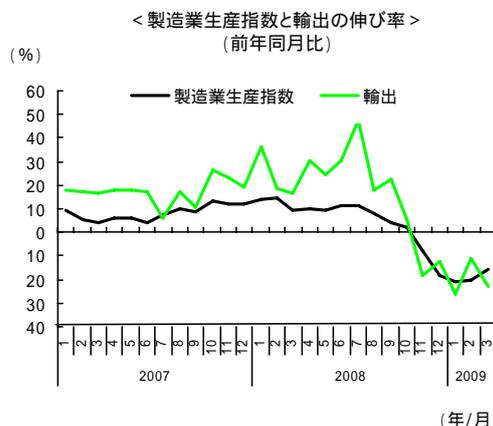
景気低迷は続くものの外需で回復の兆し

タイの景気は、2008年秋口以降の輸出減少を受けて急速に悪化してきた。

それまで、景気を牽引してきた輸出は、11月以降5カ月連続して前年同月比2桁のマイナスとなった(右上図)。輸出依存度(輸出の対GDP比率)が66%と高いため、製造業への影響が大きく、製造業生産指数も12月以降4カ月連続して2桁のマイナスとなった。

実質GDP成長率は、2008年10~12月期が前年比4.3%となり、2009年1~3月期も同程度の落ち込みが見込まれている。

ただし、中国向け輸出が1月の8億3,200万ドルから2月に9億4,600万ドル、3月には12億1,600万ドルへと回復傾向にある。また、製造業生産指数(季節調整済み)も前月比で見れば、2月に続き3月もプラスに転じており、業況感指数も徐々に回復に向かっている(右下図)。HDDメーカーは受注回復がみられたことから再雇用を開始し、自動車メーカーもまもなく生産調整が終る見込みで、6月以降二交代制に復帰する予定の企業もできた。



反政府運動による政局不安が観光面に打撃

このように外需にやや明るい兆しがみられる一方で、政局不安の影響が、内需の回復を遅らせるリスクが高まっている。親タクシン派である UDD (反独裁民主同盟) が、3月26日から首相府付近で反政府運動を開始し、4月8日には10万人近い市民がバンコクに集結して交通を麻痺させた。4月11日には ASEAN + 3 首脳会議が開催される予定であったパタヤでデモ活動を展開し、首脳会議を中止に追い込んだ。その後も、バンコク市内で反政府運動を続けたため、アピシット首相は12日に、バンコクと周辺5県に非常事態宣言を発動し、治安部隊によるデモの強制排除に乗り出した。13日には治安部隊とデモ隊が衝突し、多数の死傷者が出た。

14日に UDD リーダーが反政府運動を中止したことで当面の危機は回避され、25日には治安が回復したとして非常事態宣言は解除されたものの、その後 UDD は活動を再開させており、5月10日には2万人規模の集会を行うなど、事態は予断を許さない。

2008年11月の PAD (民主市民連盟) による国際空港占拠に加えて、今回の ASEAN + 3 の首脳会議の中止を含む UDD の反政府運動が観光業へ及ぼす被害は甚大である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ観光協会によれば、1～4月の外国人観光客数は前年同期比50%減に落ち込み、とくに中国、韓国、日本からの観光客が激減した。また、新型インフルエンザの影響が重なり、2009年中の回復は望めず、通年の外国人観光客数は前年比20%減になる見通しである。

政府は、国際空港占拠の被害救済策として実施してきた、外国人への観光ビザの免除、航空機着陸料の軽減などの措置を1年間延期し、さらに4月28日には、低利融資の対象を観光業全体に広げることを決めた。タイ観光協会は、スワナブーン国際空港での乗り換え客を対象に短時間の市内観光ツアーを企画する。

世界経済の後退は、工業団地を多く抱えるバンコク周辺の雇用環境に大きな影響を及ぼしたが、政局不安による観光業の不振は、バンコク市内の雇用を悪化させた。バンコク住民は、PADとUDD双方の活動に不満を高めており、5月4日には、「タイの名を傷つけるな(ユット・タムラーイ・プラテートタイ)」と題した集会が開催され、数千人の市民が参加した。

景気刺激策の実施が遅れる可能性

政局不安により内需低迷が長期化すれば、税収減による歳入不足が深刻化し、大型公共投資計画(2009～2012年)を中心とする景気刺激策を遅らせる可能性が出てきた。

すでに2009年度上半期(2008年10月～2009年3月)の歳入は5,592億バーツと目標値である6,575億バーツを大幅に下回っている。政府は、この歳入不足が今後も続くという見通しに立ち、すでに決定していた2010年度予算(2009年10月～2010年9月)を1兆9,000億バーツから2,000億バーツ削減する方向で協議している。

大型経済対策にも影響が出ている。政府は3月25日の経済閣僚会議で、160～200万人の雇用創出を見込んだ1兆5,600億バーツの大型公共投資計画を発表したが、5月6日の閣僚会議では1兆4,300億バーツへの減額を余儀なくされている(右表)。さらに、そのうち8,000億バーツを国内外から借り入れなければならないことが明らかになった。政府は準備が整ったプロジェクトから着手することで、景気の下支えとしたいとしているが、資金繰りがつかなければプロジェクトの遅延は免れない。

<大型公共投資計画(2009-2012)>

(10億バーツ)

プロジェクト	予算
輸送関連	571.5
灌漑	238.5
エネルギー	200.0
教育	137.9
医療	99.4
コミュニティ開発	91.7
観光開発	18.5
その他	73.8
合計	1,431.3

(資料)バンコクポスト 2009年5月7日号

他方で、歳入確保のために、酒税やタバコ税の税率引き上げを図ろうとしているが、その効果は限定的なものといわざるをえない。むしろこの大型公共投資計画の遂行に伴って、公的債務残高のGDP比率は政府目標である50%を大きく上回り、最終的には60%に達する見方が出ている。これに対し政府は、今回の景気対策が世界経済後退への対応という特別な措置であり、公的債務残高がGDP比60%を超えても管理可能な水準であると主張している。しかし、景気回復が遅れるなかでの財政の不安定化は、新しい景気下ぶれリスクになることは間違いない。

さらに、当面の政局危機は回避できたものの、PADもUDDも活動を完全に中止したわけではなく、加えて双方に対するバンコク市民の不満が高まっていることにも注意が必要である。

コーン財務大臣は、2009年の成長率見通しを前年比2～3%とした上で、政局が不安化すれば5%になる可能性もあるとの見方を示した。ようやく外需に明るい兆しが出てきたものの、政局不安により景気回復が遅れるという最悪のシナリオが現実味を持ち始めている。

アジア経済

アジア域内金融協力の進展

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

5月に開かれた ASEAN+3 財務大臣会議において、アジア域内金融協力に関する重要な進展がみられた。今後も現在のモメンタムを維持し、域内金融協力の体制確立に向けた動きを加速すべきであろう。

進展したチェンマイ・イニシアティブのマルチ化

5月初めに開催された ASEAN+3 財務大臣会議において、域内金融協力に関する重要な進展がみられた。第1に、チェンマイ・イニシアティブ(CMI)のマルチ化(CMIM: Chiang Mai Initiative Multilateralisation)が具体的に合意された。従来のCMIは、総額20億ドルのASEAN通貨スワップ協定に加えてアジア諸国が2国間のスワップおよびレポの取り決めを個別に締結する仕組みであったが、今般の合意により、単一の契約の下に合計1,200億ドルの資金を拠出し、そこから各国が「貢献額×借入乗数」(下表)を上限として支援を受けることが可能となった。イニシアティブの目的が域内の短期流動性問題への対応、既存の国際的枠組みの補完、である点に変わりはないが、その規模は従来の実質合計810億ドル(2009年4月現在)から約1.5倍に増額された。また、2国間取り決めの問題点、すなわち機動的な発動が難しい可能性があること、借入上限額が取り決めに応じてまちまちであること、などの点はかなり改善された。

一般的に、短期流動性支援においては、モラル・ハザードの発生が重要な問題となる。すなわち、途上国が流動性危機に陥った場合に容易に支援を受けられるとすれば、被支援国の政府が危機を回避するために適切なマクロ経済政策を実施しない可能性や、海外投資家が当該国に対して過大な投資を行う可能性が生じる。これを防ぐためには、支援制度の参加国が相互に経済・金融情勢を監視し、必要に応じて助言を行うサーベイランスの仕組みを強化しなければならない。助言は一定の強制力を伴うことが望ましく、また、流動性支援を実施する場合にはその条件を適正なものとするのが重要である。

そのため、CMIMの実現と合わせてサーベイランス・メカニズムの強化が検討されており、今回の会議では、CMIMの意思決定を支援するために域内経済の監視・分析を行う独立した機関を早急に設立すること、またその準備として専門家による助言グループを設けることが合意された。実際には、各国がどの程度詳細に自国の経済データを開示するか、この機関が各国の政策運営に対してどの程度の発言力を持ちうるか、などの問題があるものの、IMF融資とリンクしないポジションを現状の「借入上限額×20%」から拡大するためには、サーベイランスを有効に機能させることが不可欠である。世界金融危機を経て国際機関の役割が強化されつつある中で、IMFとの役割分担を明確にし、域内金融協力体制を確立していくためには、この点が重要なポイントとなろう。今般、日本は、CMIMとは別に、総額6兆円規模の2国間円スワップ取り決めをアジア諸国との間で締結していくことを表明した。これはアジアにおける円の利用拡大を目指すものであるが、実際に機能すれば支援額の拡大を通じて域内金融協力の強化にも貢献するものとなる。

<今般合意されたCMIMの内容>

(10億ドル)

国名	貢献額	借入乗数
中国(注)	38.40	0.5
日本	38.40	0.5
韓国	19.20	1
インドネシア	4.77	2.5
マレーシア	4.77	2.5
シンガポール	4.77	2.5
タイ	4.77	2.5
フィリピン	3.68	2.5
ベトナム	1.00	5
カンボジア	0.12	5
ミャンマー	0.06	5
ブルネイ	0.03	5
ラオス	0.03	5
合計	120.00	

(注)中国の38.4のうち4.2は新たに参加する香港が拠出する。香港はIMFの加盟国ではなく、IMF融資にリンクして支援を受ける部分がないため、借入乗数は2.5となっているが借入上限額は $4.2 \times 2.5 \times 20\%$ となる。

(資料)ASEAN+3財務大臣会議共同声明

合意された域内の信用保証・投資メカニズムの創設

第2に、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) の場で数年に亘り議論されてきた域内の信用保証・投資メカニズム (CGIM: Credit Guarantee and Investment Mechanism) の創設が合意された。これは、アジア債券市場において発行される現地通貨建ての社債に対する保証業務を行う機関であり、アジア開発銀行の信託基金として当初資金規模5億ドルで設立し、需要に応じて増額することが想定されている。具体的な業務範囲や保証の方法、国別上限額などについては事務レベルでさらに協議し、1年以内に設立を実現するとしている。

アジアにおいては発行体の信用力の低さが債券市場拡大の大きなネックとなっており、低格付け債の市場もほとんどないため、信用保証の活用はこれを克服するための有効な手段と考えられる。しかし、ここでも発行体のモラル・ハザードの問題が存在するため、保証はあくまでも時限的な手段とするなどの対応が求められる。CGIMの設立においても、事業内容を慎重に検討し、健全な運営を維持することが不可欠である。

また、今回の会議では、域内の証券市場への相互アクセスを可能とする方法の検討について合意するなど、ABMIの目的の一つとされるクロスボーダー取引拡大のための努力に関しても言及されている。これに関連して、日本は、世界金融危機により国際債券発行が縮小していることを踏まえ、アジア諸国政府のサムライ債発行に対して最大5,000億円規模の国際協力銀行 (JBIC) 保証を供与することを表明した。これは国際金融秩序の混乱への対処を主な目的としたものであるが、一時的には域内クロスボーダー取引の拡大につながることを期待される。

今回の域内金融協力に関する合意は、世界金融危機の環境下で行われたものである。今後は、現在の高まったモメンタムを維持するとともに、危機後を見据えて適切な制度の構築に努めていくことが重要であろう。

アジア債券市場拡大のために

ABMIの努力もあり、アジア債券市場は拡大を続けているが、国債市場に比較して社債市場の拡大は緩やかである。また、国によりその発展度合いは多様であり、中国、フィリピン、ベトナムなどでは近年社債市場の急拡大がみられるものの、発行残高の対GDP比率は依然低い (下表)。さらに、世界金融危機の影響を受け、2008年の発行額は多くの国で前年に比べ減少している。

債券市場の育成は、銀行と資本市場のバランスの取れた金融システムの形成やダブル・ミスマッチの解消などを目的に行われてきた。しかし、一部の国で短期対外債務比率の上昇により世界金融危機の影響が深刻化した例などをみると、これらの目的が十分に達成されたとはいえない。また、資本市場からの資金調達に縮小する一方で、金利の低下等から銀行の経営環境は改善しており、危機後の金融システムにおいては銀行への依存度が拡大するという見方もある。こうしたなか、ABMIを継続するに当たっては、域内のインフラ整備に係る資金調達に債券を利用するなど新たな目的を重視すること、証券関連を中心に金融規制の整備に注力すること、企業の資金調達に関する分析を深め「何のために債券市場を育成するのか」という基本を再確認することなどが求められよう。

< 社債発行残高の増加率 (現地通貨ベース) >

	2005年	2006年	2007年	2008年	残高/GDP (%)
中国	157.1	59.3	38.8	52.8	6.1
香港	10.7	14.8	1.8	16.1	30.4
インドネシア	1.8	6.5	28.5	7.7	1.3
韓国	5.2	12.6	21.6	14.1	47.0
マレーシア	11.3	4.3	16.6	12.0	34.6
フィリピン	72.6	76.9	18.0	54.4	3.3
シンガポール	3.3	10.8	15.6	4.1	29.0
タイ	16.8	29.2	5.7	5.6	10.4
ベトナム	466.7	306.2	251.3	69.4	0.6

(注) 残高/GDPは、2008年末残高による。

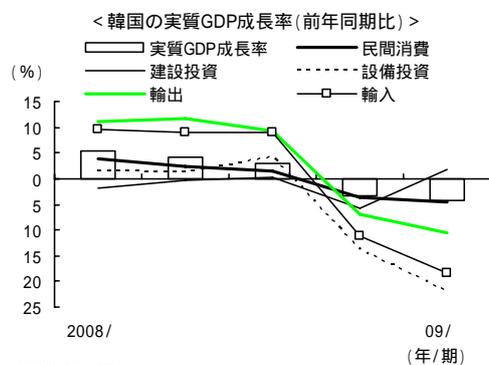
(資料) Asia Bond Monitor, Asia Capital Market Monitor

韓国 改善に向かうファンダメンタルズ
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

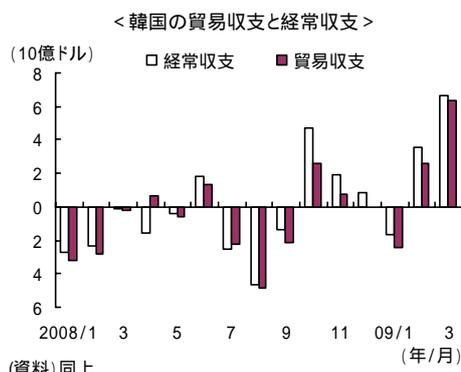
日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 向山 英彦
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1~3月期の成長率は前期比0.1%増

韓国経済のファンダメンタルズが改善し始めている。一つは、景気の急速な悪化に歯止めがかかったことである。1~3月期の実質 GDP 成長率（速報値、前年同期比）は内外需の落ち込みにより、2008年10~12月期の3.4%（前期比は5.1%）を下回る4.3%となったが（右上図）、前期比は0.1%増となった。景気対策の開始に伴い建設投資が前期比（以下同じ）5.3%増、政府消費が3.6%増となったほか、民間消費も0.4%増（10~12月期は4.6%）となった。また、輸出と設備投資はそれぞれ4.2%、9.6%であるが、10~12月期よりも減少幅が縮小した。輸出に関しては、主力輸出製品の液晶パネルの回復が顕著である。



もう一つは、経常収支が黒字基調になったことである。原油価格高騰の影響により2008年秋口まで経常収支は赤字基調で推移したが、2009年2月35.6億ドル、3月66.5億ドルと大幅な黒字になった（右下図）。輸入の減少により財収支の黒字幅が拡大するとともに、旅行収支の黒字転換によりサービス収支の赤字幅が縮小したためである。4月の貿易収支（通関ベース、速報値）も約60億ドルの黒字となったため、経常収支の黒字は定着したと考えられる。



また、東欧の金融危機を契機に市場で韓国のデフォルト懸念が強まり、3月上旬に1ドル=1,600ウォン近くまで急落したウォン・ドルレートは、ファンダメンタルズの改善と海外投資家の不安感解消などにより、5月中旬現在、1,200ウォン台にまで回復している。外貨準備高も2008年11月の約2,004億ドルをボトムに4月には2,124億ドルへと増加している。

依然楽観は禁物

経済指標の好転を受けて、早期の景気回復への期待感が高まっているが、楽観は禁物である。

まず、雇用環境の悪化が進んでいることである。3月の新規就業者数が前年同月比19.5万人減、失業率が4.0%と、2月よりも悪化した。通貨危機時と比較すると、非正規労働者の解雇が多く、失業率がさほど高くないことが今回の特徴である。失業率の上昇が抑制されている一因に、通貨危機の教訓から企業が安易な解雇を極力避けて、ワークシェアリングを実施していることがある。政府の調査によれば、4月9日現在、従業員100人以上の6,781社のうち1,234社が賃金調整、553社が就業時間調整を実施している。つぎに、輸出の本格的回復には時間を要することである。足元では、中国の「家電下郷」プロジェクトのプラス効果が表れ始めているとはいえ、先進国の景気低迷がしばらく続くため、当面輸出の回復は鈍いと予想される。

このように民間需要の回復が遅れることを考えれば、景気対策に下支えされた緩やかな景気回復が続く公算が大きいといえる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気低迷続くも

中国の景気回復に期待

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

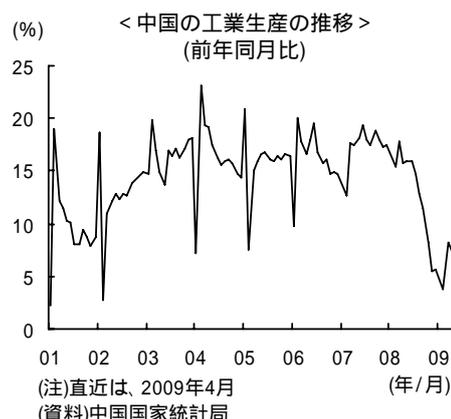
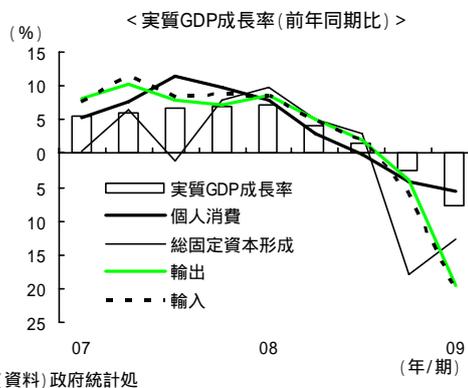
1～3月期の GDP 成長率は前年同期比 7.8%

1～3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.8%と、2008年10～12月期の同 2.6%から減少幅が拡大した(5月15日発表)。内外需の落ち込みにより、香港景気は一段と悪化している。

まず、外需についてみると、1～3月期の輸出は、中国と米国の景気悪化による落ち込みを主因に、前年同期比 19.6%と2008年10～12月期の同 3.8%から下落に歯止めがかかっていない。通関ベースでは、同 21.9%と1997年の中国返還以来最大の減少幅となった。中国向け輸出が、全体の49%を占めるため、中国の景気減速が最大の押し下げ要因である。中国向け輸出は、中国の生産の伸びが鈍化したため、生産財(部品や半製品など)や資本財(生産に使用する機械など)を中心に、前年同期比 23.5%と大幅なマイナスとなった。中国向け輸出の減少だけで輸出総額を1割押し下げた計算となる。なお、輸出相手国2位の米国向けも、同 20.9%と不振である。

香港の輸出は、海外で作った製品を香港に集荷し第三国に輸出する中継貿易(再輸出)が全体の97%を占めるため、輸出が減少すれば輸入も減少する。そのため、1～3月期の輸入も、前年同期比 20.2%と大幅に落ち込んだ。通関ベースでは、同 22.8%と縮小した。輸入相手国1位の中国と2位の日本からの輸入が、それぞれ、同 19.0%、40.9%と大きく減少した。

さらに、中継貿易の大幅減少により、内需も一段と悪化した。貿易関連企業を中心に雇用情勢が悪化したため、これまで景気の牽引役であった個人消費が、1～3月期に前年同期比 5.5%と2008年10～12月期の同 4.1%から減少幅が拡大した。昨年初から秋口まで3.2～3.4%と安定していた失業率は、貿易・卸売業や運輸・通信業における失業者の急増を主因に、1～3月期に5.2%まで上昇した。これを受けて、1～3月期の小売売上高が同 4.0%と減少に転じた。とりわけ、自動車と同 34.7%、衣料品が同 9.1%と大きく落ち込んだ。個人消費が GDP の6割を占めるため、個人消費の悪化により GDP が3.3%押し下げられた格好となっている。また、景気の不透明感の高まりを受けて、1～3月期の総固定資本投資も同 12.6%減少した。



中国の景気回復に期待

中国経済の動向に左右されやすい香港経済にとって、中国景気に底打ちの兆しがみられることは明るい材料である。とりわけ、中継貿易に大きく影響を及ぼす中国の生産の動きが注目される。欧米や日本の景気の急回復は望めず輸出は足踏みが続くものの、一連の景気対策により中国の生産が回復すれば、香港景気の急速な落ち込みに歯止めがかかることが期待される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

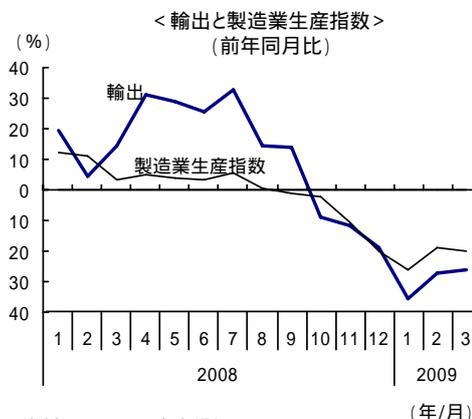
マレーシア ナジブ新政権が
TOPICS サービス業の規制緩和を発表
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

ナジブ新政権が発足

4月3日、アブドラ前首相の辞任を受けて、ナジブ氏が第6代首相に就任した。ナジブ新首相は、アブドラ第2代首相の長男で、フセイン第3代首相の甥にあたる。ナジブ政権の誕生は、昨年来求心力を失ってきたアブドラ前首相に代わり、与党の統一マレー国民組織（UMNO）の結束を固めることが狙いとされる。アブドラ前首相との対立を理由にUMNOを離党していたマハティール元首相も復党した。

ただし、ナジブ新政権を取り巻く環境は厳しい。とくに景気後退からの脱却が最優先課題となっている。3月の輸出は前年同月比 26.2%の120億ドルに、製造業生産指数は同 23.6%に低下した（右上図）。1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比 3%を超えるマイナスになる見込みで、マレーシアは通貨危機以来の厳しい調整期にあるといえる。

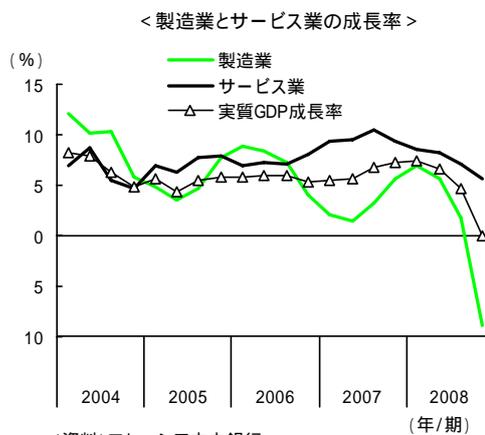


(資料) マレーシア中央銀行

サービス業 27 部門で出資規制を撤廃

ナジブ新首相は、アブドラ前政権においても、副首相兼財務大臣として、2008年11月に70億リング（約20億ドル）の景気刺激策、2009年3月に600億リング（約160億ドル：GDPの9%に相当）の包括的経済対策を発表し、実際の運営を担当してきた。

4月22日には、首相就任後初の政策として、サービス産業の出資規制の撤廃を発表した。これまでマレーシアのサービス業は、最低30%のブミプトラの出資を義務付けるなどして、保護されてきたが、今回の政策によりコンピュータ関連サービス、医療・衛生関連サービス、観光関連サービスなど27業種を同出資規制が対象外となる。また、27日には商業銀行を除く金融機関への外資出資比率の上限を49%から70%へ引き上げた。



(資料) マレーシア中央銀行

人口が3,000万人に満たないマレーシアでは労働力は不足傾向にある。現在は、景気後退により失業問題が深刻化しているが、中長期的にみれば、製造業を中心とした産業構造からの脱却が必要との認識が政府内に広がっていた。

第3次産業開発計画（2005～2020年）では、産業構造のサービス化が目標に掲げられ、実際に、世界経済の後退により製造業が大きく落ち込むなかで、サービス業が景気を下支えしてきた（右下図）。ただし、サービス産業の競争力強化には、様々な規制緩和が必要となるが、その実施には国内から反発が予想されるため、これまで先送りになってきた。その意味でブミプトラ政策にまで踏み込んだナジブ新政権の今回の政策は高く評価されよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア 中銀 1~3 月期の成長率を
TOPICS 4.6%と予測
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 三浦 有史
 E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

総選挙は民主党が勝利

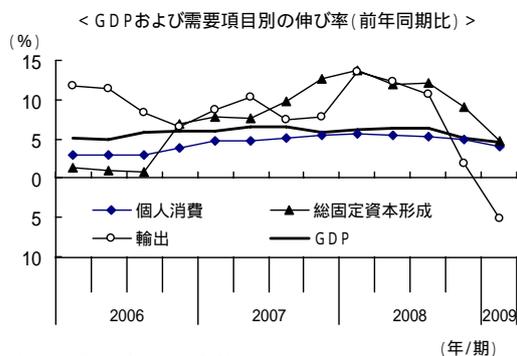
4月に行われた総選挙は事前の予想どおりユドヨノ大統領の民主党が勝利し、国会（定数560議席、任期5年）の第一党に躍進した。選挙管理委員会によれば、民主党の得票率は20.9%と前回の7.5%から大幅に上昇した。一方、最大政党であったカラ副大統領のゴルカル党、最大野党であったメガワティ前大統領の闘争民主党はいずれも苦戦し、得票率は14.5%（前回21.6%）、14.0%（同18.5%）にとどまった。民主党は、福祉正義党、国民信託党、開発統一党、民族覚せい党との連合によって、過半数を超える議席を確保する見通しである。

7月8日の大統領選挙に候補者を擁立できるのは、総選挙で得票率25%ないし議席の2割以上を獲得した政党もしくは政党連合に限られる。民主党連合はユドヨノ大統領を、ゴルカル党は国民純心党と連合を組みカラ副大統領を、闘争民主党は大インドネシア行動党との連合が成立すれば、メガワティ前大統領を大統領候補に擁立すると見込まれる。

民間の調査機関が4月に発表した調査によると、大統領候補がこの3氏であった場合、ユドヨノ大統領の得票率は59.8%と圧倒的で、メガワティ前大統領（18.9%）、カラ副大統領（7.7%）を大きく引き離れた。金融危機の影響で経済は減速しつつあるが、同大統領の汚職、治安、貧困対策に対する評価は高い。大統領選挙の結果は7月25~27日に確定する。5割以上を得票する候補者がいない場合には、9月8日に上位2名による決戦投票が行われる予定である。

1~3 月期の GDP 成長率は 4.6%との予測

中央銀行は4月末に発表した金融政策報告で、2009年1~3月期の実質GDP成長率を前年同期比4.6%と、前期の同5.2%からさらに落ち込むと予測した。背景には、輸出が前年同期を割り込み、5.1%のマイナスとなったこと、また投資は同4.8%とプラスを維持したものの、伸び率は2008年7~9月期の半分以下の水準に落ち込んだことがある。一方、個人消費は同4.1%と底堅く推移し、成長を下支えする役割を果たすとみている。



(注)2009年 期は中銀予測値
 (資料)中央銀行

景気減速は今後も続くものの、中央銀行は2009年の成長率を前年比3~4%と見込んでおり、周辺諸国に比べれば金融危機の影響は軽微である。輸出は前年割れが避けられないが、投資は同3.4~6.0%、個人消費も同2.8~3.7%の伸びを維持できるというのがその根拠である。実際ここにきて先行きを楽観させる材料が散見されるようになってきた。中銀の銀行調査によれば、多くの銀行が09年4~6月期の新規融資目標を危機前の水準に設定している。また、昨年夏から前月割れが続いていた自動車とバイクの販売台数が2月に反転し、消費者信頼指数も公務員給与引き上げなどの影響で1~3月にかけて上昇している。財政および金融政策を総動員し、低迷する外需をいかに内需で補うかが当面の課題であることは間違いない。GDP比でみた財政赤字は2.6%とG20のなかでは低く、支出拡大の余地がある。しかし、企業側の負担が大きい労働法の見直しなどインドネシアの競争力を高めるための課題は山積みである。新政権には、それらの課題に果敢に取り組みすることで、成長軌道に回帰する道を拓くことを期待したい。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

世界金融危機の影響
と今後の見通し

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

国際収支の悪化とその影響

世界金融危機の影響を受け、インドでは国際収支が急速に悪化し、2008年7~9月期以降、総合収支はマイナスに転じた。貿易赤字の拡大を主因に4~12月の経常収支赤字が365億ドルとなる一方、資本収支黒字は次第に縮小し、10~12月期には赤字となった。直接投資や証券投資の流入が減少したほか、昨年9月のリーマン・ショック以降、世界的な流動性の縮小により企業や銀行の短期対外借り入れ、輸出信用などがいずれも流出に転じた。このような資本フローの逆転に伴い、ルピーは2008年3月の1ドル40ルピーから11月には50ルピーに減価し、5月半ば現在も49ルピー前後の推移が続いている。

輸出は、昨年10月以降、12月を除き前年同月比2桁減が続いており、3月には33.3%に落ち込んだ。鉄鉱石、皮革製品、衣料品、宝石類などが伸び悩んでいる。輸入の減少幅が大きいために貿易赤字は縮小しているが、輸出の減少は内需に多大な影響を及ぼしている。

流動性の縮小に伴い、資本市場からの調達額の減少や銀行融資の減速など国内の信用収縮も深刻化しており、2008年度の企業部門の資金調達額は前年比約13%減の6.8兆ルピーとなった。

ただし、3月半ば以降、株価が上昇に転じるなど、資本流入回復の兆しが一部にみられる。

<国際収支の推移>

(百万ドル)

	2006年度	2007年度	2008Q1	08Q2	08Q3
経常収支()	9,766	17,403	8,996	12,829	14,644
貿易収支	63,171	90,060	30,517	38,513	36,307
輸出	128,083	158,461	49,120	47,700	36,707
輸入	191,254	248,521	79,637	86,213	73,014
サービス収支	31,810	37,550	10,746	13,590	12,797
所得収支	6,573	5,910	874	793	1,674
経常移転収支	28,168	41,017	11,649	12,887	10,540
資本収支()	45,779	108,031	11,123	7,852	3,683
直接投資	8,479	15,545	8,989	5,564	820
流出	13,512	16,782	2,902	3,218	5,864
流入	21,991	32,327	11,891	8,782	6,684
証券投資	7,062	29,184	4,211	1,310	5,820
流出	58	88	33	9	33
流入	7,004	29,096	4,178	1,301	5,787
商業借り入れ	16,155	22,165	1,269	1,357	3,363
借り入れ	20,325	28,300	2,364	3,105	4,959
返済	3,868	6,119	1,095	1,748	1,596
誤差脱漏()	593	1,536	108	243	446
総合収支(+ +)	36,606	92,164	2,235	4,734	17,881

(注1) Q1:4~6月、Q2:7~9月、Q3:10~12月。

(注2) 資本収支の内訳は一部の項目のみ。

(資料) インド準備銀行

今後の見通し

4月に発表された2009年度金融政策年次声明書(Annual Policy Statement)において、中央銀行は、昨年9月以降の財政金融政策の実施により景気の悪化はある程度食い止められたものの、貿易の減少や世界的な流動性縮小の持続により大幅な回復は見込めないとし、2009年度の実質GDP成長率を6.0%前後と予測した。ちなみに、国際機関の最新の予測は、アジア開発銀行が5.0%、IMFが4.5%である。この認識を踏まえ、声明書の発表と同時にレポ・レートおよびリバース・レポ・レートが0.25%引き下げられ、それぞれ4.75%、3.25%となった。

今後は、景気刺激策を継続するとともに、中小企業を中心に生産的な部門への信用供給を確保すること、予想される不良債権の増加に適切に対処し、銀行部門の健全性を維持すること、財政支出の拡大に伴って増加する国債発行を円滑に消化するために中央銀行が機動的な買いオペを実施すること、財政赤字の拡大を食い止めること、などが重要課題となる。

現在、下院総選挙が実施されているが、与野党の勢力は拮抗しており、どのグループが勝利しても政権を固めるまでに一定の時間を要することとなろう。政治的混乱が景気対策の空白につながることはないよう、迅速かつ適切な対応が求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2009年5月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 パンコック支店

E-mail: SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行は4月22日発表の「インフレーションレポート」で、2009年のGDP伸び率を1.5%~3.5%と予測し、前回2009年1月23日発表の0%~2%から予測を引き下げた。その理由として、世界経済の低迷が予想以上に長引くこと、タイの政情不安が政府予算の執行に支障をきたすことを挙げている。同時に、2010年のGDP伸び率は1.5%~3.5%と予測した。2010年に関しては、世界経済の回復にあわせて、タイ経済も徐々に回復すると予想している。なお、2009年の消費者物価指数(CPI)の上昇率の予測については、1.0%~1.0%、生鮮食品とエネルギーを除くコアCPI上昇率の予測については0%~1.0%としている。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(4月30日発表、3月実績)によると、輸出額は114億ドル(前年同月対比22.7%)となり、昨年11月から5ヶ月連続して前年同月比マイナスとなった。輸入額は93億ドル(前年同月対比35.1%)となった。貿易収支は2月の39億ドルの黒字から、3月は22億ドルの黒字となり、黒字幅が縮小した。経常収支は2月の44億ドルの黒字から、3月は24億ドルの黒字となった。3月の外貨準備高は1,162億ドル(前月対比+29億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の5月1日付の発表によると、2009年4月の単月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月対比で0.9%となり、4ヶ月連続でマイナスを記録した。項目別に見ると、食品・飲料は前年同月対比7.0%の上昇、非食品は前年同月対比6.6%の低下となった。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月対比1.0%上昇した。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1~3月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は141件(前年同期比40.5%)、投資申請金額は187億バーツ(同71.3%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の76.6%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設41件(投資額64億バーツ)、金属製品・機械・輸送機器38件(同58億バーツ)、電機・エレクトロニクス29件(同20億バーツ)、農業・農産加工品15件(同27億バーツ)、軽工業10件(同7億バーツ)、化学・紙・プラスチック7件(同12億バーツ)、鉱物・金属・セラミックス1件(同1億バーツ)となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本56件(投資総額88億バーツ)、シンガポール12件(同4億バーツ)、米国11件(同11億バーツ)、マレーシア9件(同10億バーツ)、ドイツ8件(同3億バーツ)、台湾7件(同5億バーツ)などとなった。

3. 金融動向

- (1) タイ中央銀行の発表によると、2009年3月末の金融機関の預金残高は9兆4,586億バーツ(前年同月対比+6.5%)となった。貸出残高は8兆4,233億バーツ(前年同月対比+5.9%)となるも、2008年11月から5ヶ月連続で、前年同月対比の伸び率が鈍化している。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (4月の回顧) 4月8日に開催されたMPQ(金融政策決定委員会)では、利下げ幅が0.50%または0.25%に分かれるなか、0.25%の利下げが決定された。小幅な利下げに留まったことで、一旦は金利上昇の動きとなったが、ソクラン後には金利低下の動きが鮮

明になった。反政府デモが激化したことによる政情不安を受けて、コーン財務相が2009年度のGDP伸び率は4%~5%となる可能性について言及したことや、タイ中銀がGDP伸び率を1.5%~3.5%へ下方修正を行ったことで、金利は低下地合いとなった。しかし、月末に掛けては、米国FOMCにおいて、景気見通しがこれまでより明るい見通しになったことや、追加の金融緩和策が見送られたことによる米国金利の上昇の動きに追随して、パーツ金利も上昇地合いで越月となった。

- (2) (5月の展望)市場では足元の景気に楽観的な見方が広がっており、SET指数は7ヶ月ぶりに500台を回復している。インフレ指標は引き続き前年比マイナスを記録しているものの、タイ中央銀行による利下げ幅は限られており、金利低下余地は限定的であると考えられる。

為替動向

- (1) (4月の回顧)4月のドルパーツ相場は、1ドル35.50パーツ近辺からのスタートとなった。G20サミットや米国会計基準緩和が好感されて米国の株価が続伸する中、アジア通貨買の動きが活発し、パーツは35.20台まで上昇した。しかし、大規模反政府デモによる政情不安が高まるに連れて、パーツ安の流れに変化した。オフショア市場では、一時35.60台までパーツが下落。その後、ソクラン期間中にデモが中止となり、反政府勢力が首相府から撤退し、都内の混雑が収束したことで、ソクラン明けのパーツ相場は連休前とほぼ同水準(35.40近辺)を維持した。デモ収束後も政情不安は根強いものがあり、パーツ安地合いが優勢となり35.60台を記録したが、24日の非常事態宣言解除をきっかけにパーツ買い戻しの動きが活発化した。国内輸出企業のドル売パーツ買需要と相まって、35.25近辺での越月となった。月初1円0.36パーツ前半で始まった円パーツは、月前半は堅調な米国の株式相場を背景に円安優勢となり0.35割れ記録したが、月半ばから米銀に対するストレステストと米自動車業界への懸念から円高が鮮明となり再び0.36台へ反発、月初と同水準の0.36台前半での越月となった。
- (2) (5月の展望)月末に発表された貿易統計では、引き続き貿易黒字基調を維持。株式相場が堅調に推移すれば、アジア市場からの資金流出も減少し、パーツ高に振れやすい状況にあると考えられる。

5. 政治動向

- (1) タクシン元首相派の”反独裁民主主義同盟”(UDD)は、3月26日からアピシット政権の退陣を求めてデモ活動を行っていたが、4月9日にバンコック市内の道路を封鎖、11日にパタヤで開催されたアセアン会議の会場に乱入し会議を中止に追い込むなど、デモ活動が過激化した。これを受けて、アピシット首相はパタヤおよびバンコック首都圏に非常事態宣言を発令した。13日に軍が出動し、道路封鎖の強制排除を開始した。14日にUDDのリーダーがデモ活動の収束を宣言したことで事態は沈静化したものの、依然、対立関係は解決していない。なお、非常事態宣言は24日正午に解除された。
- (2) アピシット政権は4月22日の閣議で、2010年度(2009年10月~2010年9月)の予算を修正し、2月に閣議決定した当初の歳出総額1兆9,000億パーツを、国内景気が低迷し税収が落ち込んでいることを受け歳出総額1兆7,000億パーツに削減することを決定した。また、歳入の見積額についても、当初の1兆5,100億パーツから、1兆3,500億パーツに減額した。この見直しにより、予算編成時の赤字は3,500億パーツとなった。
- (3) アピシット政権は5月6日の閣議で、総額8,000億パーツの資金調達計画を承認した。調達した資金は、財政赤字の補てんと、2009年から2012年に計画している景気刺激策として総額1兆4,000億パーツの大規模インフラ整備に充当する計画。また、景気刺激策の財源を確保する目的で、酒類の増税についても閣議承認しており、これにより年間63億パーツの歳入増を見込む。

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	11,398
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,138
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	1,002

(注) インドは2007年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.3	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.6	6.1	4.6	9.0	
2007年1~3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.5	6.0	7.0	13.0	9.8
4~6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.7	6.6	8.3	13.4	9.1
7~9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.6	7.1	13.4	9.1
10~12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.3	5.8	6.4	11.8	8.9
2008年1~3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	4.7	10.6	8.9
4~6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7~9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.7	6.4	5.0	9.0	7.6
10~12月	-3.4	-8.4	-2.6	-4.2	-4.3	0.1	5.2	4.5	6.8	5.3
2009年1~3月	-4.3		-7.8	-11.5					6.1	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.5	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	
2008年4月	11.6	10.9		-4.9	10.0	5.1	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	9.3	6.4	-4.2	-13.3	9.1	4.0	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	7.3	6.0		2.4	11.3	3.5	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.2		-21.5	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-6.7	-12.5	7.7	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.1	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.1	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.4	-6.6	-7.7	-10.6	0.5	2.3	5.4	1.8
12月	-20.0	-33.1		-12.8	-18.6	-20.0	-3.9	-8.0	5.7	-1.0
2009年1月	-27.0	-44.9		-30.1	-21.2	-25.6	-4.7	-21.2	3.8	-0.8
2月	-10.3	-27.8		-15.5	-20.3	-24.6	-2.4	-18.9	3.8	-1.4
3月	-11.2	-26.8		-34.2	-15.4	-23.6			8.3	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	
2008年4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.1	3.0	7.4	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	8.6	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.8	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	
4月	3.6	-0.5					7.3		-1.5	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.2	1.9			7.7		
3月	4.0	5.8	5.2						4.3	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年4月	37,850	26.4	22,585	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,590	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,339	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,237	-34.2	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,408	-18.5	12,591	-28.6	18,306	-22.6	18,181	-29.1	11,734	-11.3
3月	28,068	-22.0	15,585	-35.7	22,631	-20.9	20,760	-28.1	11,554	-23.1
4月	30,670	-19.0								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,428,336	17.2	163,332	3.1
2008年4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,766	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,578	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,178	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,650	26.7	16,345	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,868	21.0	16,005	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,324	21.3	13,748	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,191	19.0	12,822	-13.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,889	-2.3	11,505	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,030	-3.0	12,690	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,388	-17.5	12,381	-15.9
2月	10,721	-27.4	7,080	-32.9	2,506	-39.0	64,861	-25.7	11,913	-21.7
3月	11,969	-26.2	8,542	-28.9			90,291	-17.1	11,516	-33.3
4月							91,935	-22.6		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年4月	38,260	29.3	21,597	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,368	17.5	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,832	22.3	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,876	-31.5	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,525	-31.0	10,919	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,782	-35.9	12,173	-49.5	24,976	-22.5	18,047	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,650	-35.6								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,656	18.5	271,248	13.7
2008年4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,391	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,767	40.6	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,449	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,418	33.7	27,143	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,926	22.8	29,946	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,837	21.0	24,380	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,792	15.2	23,360	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,706	-18.1	21,571	-1.4
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,096	-21.4	20,256	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,406	-43.1	18,455	-18.2
2月	7,479	-37.2	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,065	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,539	-37.7	5,267	-33.9			71,729	-25.1	15,561	-34.0
4月							78,800	-23.0		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	295,680	-107,916
2008年4月	-410	988	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,570	-532	16,375	-8,792
5月	679	2,222	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,241	-541	19,811	-10,766
6月	-569	1,508	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,729	-9,788
7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,232	-10,798
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,412	-649	28,942	-13,941
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,823	-425	29,487	-10,632
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,399	-10,538
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,183	-10,066
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	38,934	-7,566
2009年1月	-3,639	3,404	932	541	1,376	2,247	1,872	-759	38,982	-6,074
2月	2,884	1,672	-2,993	801	3,575	3,241	2,369	-553	4,796	-4,910
3月	4,286	3,412	-2,345	2,713	2,099	3,430	3,275		18,562	-4,045
4月	6,020								13,135	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	25,024	30,638	26,180	-178	38,702	606	4,144	426,107	
2008年4月	-1,581				-1,536			477		
5月	-378	6,744	4,041	6,753	934	11,422	-1,022	305		-8,996
6月	1,824				707			155	191,718	
7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-943	-139		-12,829
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,919	10,388	4,507	-935	8,403	-223	800		-14,644
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289					
2月	3,564				4,418					
3月	6,649				2,404					

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	
2008年4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,267	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,099	116,216	87,967		34,326	1,953,741	
4月	212,402	304,659								

(注)シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.71
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.72
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.24
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。